経済教室

法人税改革の視点(上)

税率下げで税収増は可能

経済活性化もたらす

海外から直接投資も増加

ポイント
- 主要国で法人税高いのは日本と米国ぐらい
- 国にとって企業は「金の卵を産むガチョウ」
- 欧州の多くの国で「法人税のパラドックス」

伊藤 元重　東京大学教授

法人税率の引き下げの問題が現実味をもって語られ始めている。これまでも経済学者や産業界は法人税率を引き下げるべきであるという意見は強かったが、政策決定の世界で多くの人を巻き込み真剣に論議されることにはならなかった。「消費税率を上げて法人税率を下げるのでは企業を優遇して消費者の負担を増やす」「法人税率を下げればますます財政運営が難しくなる」といった議論の前に、法人税改革はいつの間にか下火になってしまった。

しかし、先日の政府税制調査会の場で大半の専門家が法人税率引き下げが好ましいと発言したことに象徴されるように、専門家の間では日本の法人税率はもっと下げなければいけないというコンセンサスができつつあるようだ。

欧州諸国やアジアの近隣諸国は、近年法人税率を大きく下げており、表面税率25%あるいはそれ以下という国が多い。主要国で依然として高い税率を維持しているのは日本と米国ぐらいである。その米国でも法人税率引き下げが真剣に検討されているという。

日本の税率だけ突出して高いから、日本だけが違うから問題である、という単純な議論はすべきではないだろう。

ただ、日本や米国以外のほとんどの先進工業国が法人税率を下げているという事実を軽視してはいけない。大半の国がそうした判断をしてきたからには、大きな理由がある。

経済財政諮問会議で筆者を含む4人の民間議員が法人税率引き下げを提起したのは、海外から日本への対内直接投資を増やすためには法人税率を引き下げることが必須であると考えたからだ。法人税率が高い国には投資する魅力が乏しい。多くのグローバル企業は日本をアジアの近隣諸国と比較しながら立地選択をしている。突出して法人税率の高い日本に投資をするのは躊躇(ちゅうちょ)するだろう。

法人税率を下げたからといって日本への直接投資が増えるわけではないと主張する実務家や政府関係者もいる。だが、いろいろな国の研究者による法人税率と対内直接投資に関する研究を見るかぎり「法人税率が高い国に外から直接投資は来にくい」「法人税率を下げることで対内直接投資の増加が期待できる」というのが定説になっている。

対内直接投資の拡大は非常に重要な論点である。ただ、法人税改正はより大きな論点を含んでいる。企業活動を活性化することなしに、高齢化の中で経済の活力を維持することは難しい。そのためにも、法人税率を下げていかなければならない。

企業活動は、雇用の重要な場であり、イノベーション(革新)の現場であり、国民生活に直結する付加価値を生み出す装置でもある。ようするに日本にとって「金の卵を産むガチョウ」であるのだ。そのガチョウを殺して卵を取り出そうとするのが、高すぎる法人税だと言ったら言い過ぎだろうか。大切なのは、ガチョウがもっと金の卵を産み出すようにすることである。

欧州の国では、法人税率を大幅に引き下げながら、他方で付加価値税率(日本の消費税率にあたる)を上げてきた。企業活動を通じて大きな付加価値を生み出し、そして付加価値税のような形で薄く広く税を集めるのが合理的と考えたのだろう。世界で突出して高齢化が進む日本でこそ、そうした思考が必要だ。どこで付加価値を生み出すのか、そしてどのような形で社会保障の財源を確保するのかを考えれば、法人税率を下げ、付加価値税率を上げていくという方向が正しいと思える。

さて、今回の日本の法人税率の引き下げで大きな論点となっているのは、法人税率引き下げで税収が大きく落ち込むのではないかという懸念である。財政再建に真剣に取り組まなければいけない現在、なぜあえて税収減少につながるような法人税率引き下げが必要だろうか。引き下げに慎重な人たちはそう主張する。

ただ、すでに多くの人に知られるようになったが、欧州の多くの国で法人税率が大幅に下げられたにもかかわらず法人税収はむしろ増える傾向さえ見せている。法人税率が下がったのに法人税収が増えるので「法人税のパラドックス(逆説)」と呼ばれている。その解釈は簡単ではない。国によって、時期によって、実態や背景が異なるからだ。

法人税率を下げれば目に見えるように企業活動が活性化して、法人税収はかえって増える、というようなきわめて単純な因果関係を考えるのはあまりにも短絡的であろう。ただ、法人税率を下げれば、それに応じて法人税収は確実に下がるという見方も間違っている。日本で法人税率を1%ぽっ下げれば4000億円の減収が見込まれるという議論がまことしやかに言われているのは問題だ。

法人税論議は、経済学の言葉を使えばスタティック(静学的)な枠組みではなく、ダイナミック(動学的)な視点で議論をすべきだ。経済が活性化すれば法人税率が低くなっても法人税収は拡大する。これが法人税のパラドックスのポイントである。

図表は、2月20日の経済財政諮問会議に提出した民間議員4人の資料の中のデータである。英国・ドイツ・韓国・日本の4カ国について法人税収の中身を分解したものである。いずれも法人税率をこの期間に下げているが、デフレで苦しんだ日本以外の3カ国は税収を増やしている。

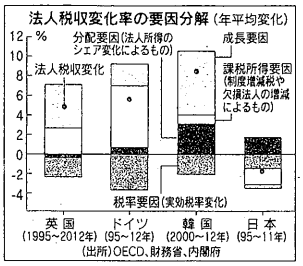
税収増加の要因は、経済成長による法人収入拡大、課税ベースの見直しなどによる税収拡大、そして個人事業者が会社を設立する「法人成り」などによって所得税などからシフトするものなどに分けられる。国によって三つの分解要素の配分は違うが、経済成長要因が大きな意味を持っていることは明らかだ。

経済が活性化すれば法人税収が増えることは説明すべきまでもない。そして重要なことは、税率が下がっても、経済が活性化すれば税収はむしろ拡大するということだ。景気が循環する中で税収が変化するというのではない。10年以上続いたデフレという構造から脱して、日本が確実に経済回復することで、税率を下げても税収が確保できるはずであるのだ。

ある経営者が日本の法人税を「ガラパゴス」と呼んでいた。「ガラパゴス」という言葉は日本の「ガラパゴス携帯電話」を連想させることが多い。世界の流れとは完全にかけ離れ、グローバルに通用しなくなっている製品という意味である。日本の技術が劣っているわけではない。企業がまじめに取り組んでこなかったわけではない。むしろその逆で、目先のローカルな論理で一生懸命取り組んだ結果がガラパゴス現象なのである。

目先の税収、法人税と消費税についての明らかに間違った俗説など、目先のことに懸命に対応する中で、いつのまにかグローバルな常識とはかけ離れた税率になっていたのかもしれない。「ガラパゴス」の住人にはそれは見えにくいかもしれないが、グローバルなコミュニティーからはそれは明らかだ。だから投資も来ない。日本が法人税改正に取り組むかもしれないという報道に、海外投資家はその本気度を探ろうとする。

さて、「ガラパゴス現象」はいずれ崩壊する。日本もいずれは法人税率の見直しを迫られるのだろう。問題はそれがいつであるべきなのか、ということだ。遠い将来であってはいけない。安倍晋三政権の経済政策・アベノミクスで日本を安定的な成長に乗せようとしている「今」こそ、改正のタイミングなのではないだろうか。



いとう・もとしげ　51年生まれ。ロチェスター大博士。専門は国際経済